

## 学校法人明治学院 2010 年度決算について

学校法人明治学院の会計監査を実施している新日本有限責任監査法人から、「明治学院の 2010 年度決算に関する計算書類は、学校法人会計基準に準拠して、経営の状況および財政状態のすべての重要な点において適正に表示している」との判定を受け、また 2011 年 5 月 20 日に開催された第 534 回定期理事会および第 216 回定期評議員会において本決算案が承認されましたので、その概要を説明いたします。

2010 年度全体を通じての学院の歩みを振り返ってみますと、明治学院ならではの教育に対する社会の認知度と評価が確実に向上していると感じることができました。具体的な成果の一部を挙げますと、大学におきましては、①大学基準協会の認証評価（「適合」）の結果をより成果のあるものとするため、自己点検推進室を設置したこと②さらに自己点検・評価結果の妥当性と客観性を高めるため、外部の学識経験者等で構成する大学外部評価委員会において評価を受けたこと③国際学部「国際キャリア学科」の設置が認可されたこと④文部科学省の補助金対象となる「大学生就業力育成支援事業」および「大学教育・学生支援推進事業」に採択されたこと⑤科学研究費補助金の獲得件数が大幅に増えたことがあります。その他さまざまな教学改革の取り組み、奨学金の充実、「東日本大震災」等へのボランティア活動の展開、国際交流の一層の進展などは特に高く評価されてしかるべきであると考えます。

また、中学・高校・大学一貫教育体制の強化として、特に英語教育と大学入学前教育（「J.C. バラ・プログラム」）にも積極的に取り組んできました。高校では「将来構想」の検討に着手、中学・東村山高校では「新学習プログラム 2010」に基づいた改革が行われたことも、大きな意義を有する動きであったと言えます。

2010 年度には学校法人におきましても特筆すべきことがありました。第 1 は、明治学院の教育の指針の徹底を図るべく、「明治学院一貫教育宣言」を行いました。この宣言により、創立者へボン博士の建学の精神をさらに磨きあげていくことを決意しました。

第 2 は、学校法人としての学院の管理運営機能を強化するため法人を代表する理事長の経営責任を明確にする一方で、学院長は建学の精神であるキリスト教教育の最高責任者に徹することにし、2010 年 4 月に学院長室を新たに設置して、中・高・大を包括した全学院にまたがるキリスト教教育諸活動の推進を図ることになりました。また理事会直轄の監査室を 2010 年 4 月に設置し、学院の業務と財務の内部監査に注力するとともに、公益通報に関する規程を整備し、その窓口となって、学院の健全な経営のために尽力してまいります。

第 3 は明治学院創立 150 周年記念事業実施本部を設置し、具体的な事業プランに沿っての取り組みが始まりました。また 2010 年度～2014 年度まで 5 年間の記念募金がスタートし、目標額 15 億円に対して、418 百万円のご応募をいただいております、このことに心から感謝を申し上げます。具体的な事業プランに沿っての取り組みや募金活動を推進する機運が高まっております。

第 4 は、2009 年に 17～18 世紀の北西ヨーロッパの工法を再現した 2,045 本のパイプでできたオルガンが新たに奉献され、2010 年度にはパイプオルガンの演奏を主としたコンサートシリーズを開催しました。日本では初めての音色の素晴らしさが学生の心にも響き、地域の方や音楽家から高い評価を得ることができました。また教育施設・設備の充実の一環として、教育発達学科関連の施設設備として、白金校舎大学 13 号館の建替え工事に着手しました。横浜校舎では、8 号館 1 階を改修し、国際交流活性化のための「インターナショナルラウンジ」を設置し、さらに大学図書館附属日本近代音楽館の開設に向けて貴重資料庫と閲覧室等の整備をしました。

これらの事業を財政面から総括しますと、2010年度の事業が計画的に実行される中で、学院財政が健全に運営され、財政基盤が着実に強化されつつあると言えます。一時は巨額に上った長期借入金もその返済が計画的に進捗し、結果として利払いの負担が軽減されました。各学校でもそれぞれに収入の確保や経費の節減のために大きな努力がなされた結果として、2010年度の決算は予算を上回る収入超過を計上し、翌年度繰越消費収支差額も改善することができました。

2010年度の予算編成におきまして、大学、高校、中学・東村山高校の各部門がそれぞれの部門で消費収支を均衡させる予算を編成し、そのうえで学院全体としての収支均衡を図るという堅実な財務運営を目指してきました。そのため施設・設備関係支出についても新たな借入を行わず、既借入金のうち829百万円を返済したことによって借入金残高は2,319百万円となり、有利子負債の圧縮による財務体質の改善に向かってさらに一段と前進することができました。

これらの事業の実績を反映した決算内容について、作成された「2010年度計算書類」に基づき以下の通り説明してまいります。

(1) **消費収支計算書(第1表)**は、学校法人の経営状況を明らかにするために消費支出とその補填に充当できる消費収入とを対比し、両者の内容および均衡の状況を明らかにすることが目的となっています。

消費収入の部の中で、最も重要な意味を持つ学生生徒等納付金については、全部門(中学・高校・大学・大学院)合計で14,752百万円を計上することができましたが、大学における定員超過率の是正、および法科大学院の予算定員未達等の影響もあって予算比45百万円の減少となりました。また前年度に比べると92百万円の減少となっています。そのうち大学部門が13,304百万円と前年度比67百万円の減少となっていますが、学院全体の学生生徒等納付金に占める割合は、90.2%と高い数字を示しています。なお帰属収入に占める学生生徒等納付金の比率は77.1%となり、前年度比1.0%減少しました。

手数料は大学一般入試および大学入試センター試験志願者の受験手数料を主因に789百万円となり、予算比96百万円減少しました。しかも前年度と比べると、94百万円(10.6%)の減少となっています。

寄付金は336百万円となり、予算比では65百万円(前年度比214百万円)増加しました。内容を見ますと、2010年度から始まった明治学院創立150周年記念募金が244百万円となったものの、一方では新入生および在學生を対象とした「教育振興資金」への寄付が49百万円(前年度比17百万円の減少)に止まりました。これらの要因として、一昨年来の経済環境の悪化が保護者からの寄付に大きな影響を与えたものと考えられます。

補助金は、国庫補助金が大学経常費補助金の増加を主因として1,117百万円となり、予算と比べて209百万円(前年度比80百万円)増加しました。また地方公共団体補助金は731百万円となり予算と比べて57百万円(前年度比22百万円)増加しました。

資産運用収入は、施設設備利用料収入および受取利息・特定資産運用収入の増加を主因として733百万円となり、予算と比べて251百万円(前年度比61百万円)増加しました。特に受取利息・特定資産運用収入については、運用商品をきめ細かく選別しながら堅実で確実な運用に努めた結果、予算と比べて288百万円の増加となりました。

その他の収入としては、雑収入が489百万円(予算比82百万円の増加)となりました。これは早期選択定年者を始め、退職者に伴う私立大学退職金財団交付金収入が主な要因となっています。

以上の全ての収入を合計した帰属収入総額は19,138百万円となり、予算と比べて527百万円(前

年度比 138 百万円) の増加となりました。

学校法人は、その本来の目的である教育・研究活動を将来にわたって円滑に遂行していくために必要な資金を継続的に保持していかなければなりません。そのために必要な金額を帰属収入の中から組入れたものが基本金といわれる科目になります。2010 年度には帰属収入の中から、2,615 百万円を基本金として組入れました。この金額は予算と比べて 411 百万円増加し、また前年度と比べると 203 百万円の増加となっています。

組入れた基本金の内訳として、第 1 号基本金となる校地の購入・校舎の増改築・機器備品・図書の購入等の支出に対して 1,888 百万円を組入れました。また、将来の固定資産の取得に充てる第 2 号基本金へ 726 百万円を先行組入しました。基金の運用から得られる果実を奨学金等の特定の目的のために充てる第 3 号基本金、および恒常的に保持する必要のある第 4 号基本金への今年度の組入れはありませんでした。

その結果、帰属収入から基本金組入額を控除した「消費収入の部」合計は 16,522 百万円となり、予算と比べて 116 百万円の増加（前年度比 66 百万円の減）となりました。

他方、消費支出の部において特に大きな支出となっているのが人件費で、消費支出の 59.7% を占めています。2010 年度は早期退職者を含めた退職者が予定より増えたことにより退職給与引当繰入額が予算比 115 百万円増加し、人件費総額では 9,724 百万円と予算比 25 百万円（前年度比 73 百万円 0.8%）の増加となりました。

教育研究経費は用品費、消耗品費、奨学費等が予算と比べて増加した他、減価償却の過年度償却分が加算され、総額では 5,160 百万円の支出（予算比 157 百万円の増加）となりました。

管理経費は用品費、大学の広告費が増加したため、総額で 1,215 百万円（予算比 46 百万円の増加）となりました。

借入金等利息は、借入金を予算通り返済できたことに伴い 88 百万円（前年度比 24 百万円減少）と年々減少してきております。

これらの消費支出の全てを加えた「消費支出の部」合計は、16,288 百万円（予算比 116 百万円の減少、前年度比 478 百万円の増加）となりました。

消費収入から消費支出を差引いた「当年度消費収支差額」は、234 百万円の収入超過（予算の消費収入超過に対して 233 百万円の改善）となりました。しかし前年度と比べて 543 百万円（70.0%）の減少となっています。

なお前年度繰越消費支出超過額 6,202 百万円から、今年度消費収入超過額 234 百万円を差し引きますと、翌年度繰越消費支出超過額が 5,968 百万円となります。

また基本金組入れ前の帰属収入と消費支出の差額は、2,849 百万円の収入超過となり、予算と比べると 644 百万円の増加となっています。

(2) **資金収支計算書（第 2 表）** は、1 年間に学校法人が、教育研究その他の諸活動を行うことによって生ずるすべての資金の収入と支出の内容を示しています。

当年度中に入金した資金収入は 31,108 百万円となり、前年度繰越支払資金 7,890 百万円を合算した、「資金収入の部合計」は 38,998 百万円（予算比 1,818 百万円増加）となりました。これは補助金収入・資産運用収入・雑収入が予算と比べて増加したこと、満期を迎えた有価証券等が償還されて資金収入が増えたことが主な要因となっています。

一方で、「当年度資金支出合計」は 31,453 百万円（予算比 2,338 百万円増加）となりました。資金支出科目の中で、特に支出金額の多い科目として、「資産運用支出」があります。その内容は、①教

育施設特定資産として、大学施設・設備充実資金に 450 百万円と高校校舎建築資金に 189 百万円を組入れ②新中学棟・東村山チャペル建築資金として 25 百万円を組入れ③教育研究施設・設備等の有形固定資産の再取得資金を確保することを目的に、減価償却引当特定資産に当年度に実施した減価償却額 1,585 百万円と同額を組入れたこと④有価証券等が償還されて資金収入となったほぼ同額を、新たな有価証券の購入に充てたこと等が主な要因となっています。

「資金収入の部合計」から「当年度資金支出合計」を控除した、次年度繰越支払資金は 7,545 百万円となり、前年度とほぼ同額の現金預金を繰り越すことができました。

(3) **貸借対照表(第3表)**は、年度末における学院の財政状況が健全であるかどうか、また教育・研究のために必要な資産を保有しているのかを示すために、資産・負債・基本金・消費収支差額に属する項目を金額で明らかにしています。

2011年3月31日現在の資産総額は 93,996 百万円で、前年度末に比べて 2,103 百万円(2.3%)増加しました。その内訳としては、固定資産が 2,146 百万円増加し、流動資産が 42 百万円減少しています。固定資産の中では有形固定資産が 256 百万円減少しました。奥沢の留学生用ハウスや横浜市からの市道払下げ等の増加要因がありましたが、当年度の教育研究経費と管理経費の中から 1,585 百万円を減価償却額として計上したことにより、有形固定資産の期末残高が減少しました。一方で、その他の固定資産は、教育施設引当特定資産 726 百万円と減価償却引当特定資産 1,585 百万円を組入れたこと、および「創立 150 周年記念募金」で集まった寄付金を引当特定資産としたことを主因に 2,402 百万円増加しました。

資金の調達源泉の中で外部資金として位置づけられる負債の総額は 9,489 百万円となり、前年度末比 746 百万円減少しました。これは借入金 が 827 百万円減少したことが主な要因となっています。

基本金は 90,475 百万円となり、基本金から翌年度繰越消費収支差額△5,968 百万円を差引いた金額 84,507 百万円(前年度末比 2,850 百万円増加)が、学院が保有する正味財産(自己資金)として表わされることとなります。

なお基本金のうち第1号基本金は固定資産となっていますが、第2号・第3号・第4号基本金の合計額 13,607 百万円は、将来の支出に備える資金として留保されています。

貸借対照表に示されたように、「負債の部合計」が減少し正味財産(自己資金)が増加したことによって、負債比率(総負債÷正味財産)は、11.2%になり、前年度(12.5%)に比べて 1.3%低下・改善されました。その結果、私立大学連盟加盟校の中でも同規模校平均 17.0%を下回るようになりました。しかし長期債務の返済は 2011 年度から 2020 年度までの 10 年間に、元利金合計約 25 億円の支払いを履行しなければならず、学院の財務体質強化のためにはなお一層の有利子負債の減少に向けて努めなければなりません。計画通りに進みますと、2020 年度には借入金残高がゼロになることが見込まれています。

#### (4) **明治学院の財務運営について**

当年度の決算結果に基づく人件費比率(人件費÷帰属収入)は 50.8%(前年と同率)となりました。これは私立大学連盟平均(2009 年度)の 48.8%を 2.0%上回っています。この 2.0%の差をなくするためには、帰属収入を約 8 億円増やすか、さもなければ人件費を約 4 億円減らす必要があります。

一方では、教育研究経費比率(教育研究経費÷帰属収入)は 27.0%となり、私立大学連盟平均(2009 年度)の 34.6%を 7.6%下回っています。

なお教育機関としての本源的収入である学生生徒等納付金と補助金の合計額(16,600 百万円)に

占める、人件費・教育研究経費・管理経費・借入金等利息の合計額（16,187百万円）の比率は97.5%となっています。「入るを量りて出ざるを為す」という考え方からすると、この数値は教育の本源的収入からは、さらなる教育・研究活動に当てるための支出余裕がほとんど得られないという極めて厳しい状況を表していると言えるのです。

現在学院では、学院財政が目指している「中・長期財政計画」において、財政を健全に運営し、かつ対外的な信用を得ていくために必要とされる指標を設けています。

すなわち、①帰属収入消費支出差額比率を10%以上にする ②消費収支差額を帰属収入の1%以上にする ③「日本私立学校振興・共済事業団」が行っている経営判断指標で評価ランクA1（7段階の最高）の水準を確保・維持していくことです。

これらの中・長期財政計画の指標に関して、今年度の決算においては、上記の①は14.9% ②は1.2%となり、③の項目についても達成できたものと考えられます。現在の明治学院は、財政面においていくつかの課題を抱えてはいますが、その中でも中・長期財政計画に沿った財政健全化が一步步着実に前進しつつあると言えます。

しかし学校法人を取り巻く環境（政府の政策、ライバル校の動き、社会の変化）はますます厳しく、定員割れをしている大学は、2009年度入試では570私立大学の中で265校となり、その比率は46.5%と高い数字を示しています。特に少子化の進展に対する危機意識を高めていく必要があり、かつては250万人台であった18歳人口は、2008年から120万人台となり、この状況が10年ほど続いた後、2050年には60万人台まで下降すると予想されています。そのため、この10年間で私立学校の改革と財政基盤の強化を図る最後のチャンスであると考えられます。

明治学院は2013年度に創立150周年を迎えます。明治学院が建学の精神を発揮し、生徒・学生のために良質な教育サービスを提供し、優れた教育・研究を継続し、21世紀のデザインを描き実現していくためにも、それを支える健全で強固な財政に基づいた経営力の強化が必要となります。そのためにも「中・長期財政計画」に基づいた財務戦略を推進し、豊かな発想で財務改革を行うことが、経営の健全化を保つために不可欠と考えています。

また学校法人はその公共的性格から、公的助成や税制上の優遇措置等がとられており、さらに収入の大部分が学生生徒等納付金であるという面から、広く一般の人や保護者等関係者の理解と支持を得るためにも、学校法人が財務情報をできるだけ分かりやすく公開すること、およびアカウンタビリティ（説明責任）を果たすことが求められています。明治学院としても、教育内容の一層の充実を図ると共に、財務の透明性と健全性を一段と高め、学生・生徒・保証人・保護者を始め、社会に対して明確な説明責任を果たすことができるよう取り組んでおります。

明治学院は2013年度の創立150周年に向け、具体的な事業プランに沿っての取り組みや募金活動を推進しています。今後はこれらの成果を2010年度以降に、さらに200周年、250周年という将来を確かなものにするためにつなげてまいりたいと願っておりますので、皆様から引き続き絶大なご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

（財務理事 大海龍生）

消費収支計算書（第1表）

（単位：百万円）

科 目	法 人 全 体			
	予 算	決 算	差 異	
収 入	学生生徒等納付金	14,797	14,752	45
	手数料	886	789	96
	寄付金	270	336	△ 65
	補助金	1,580	1,848	△ 267
	国庫補助金	907	1,117	△ 209
	地方公共団体補助金	673	731	△ 57
	その他補助金	0	0	0
	資産運用収入	482	733	△ 251
	資産売却差額	0	0	△ 0
	事業収入	186	189	△ 2
	雑収入	406	489	△ 82
	帰属収入合計	18,610	19,138	△ 527
	基本金組入額合計	△ 2,204	△ 2,615	411
消費収入の部合計	16,406	16,522	△ 116	
支 出	人件費	9,699	9,724	△ 25
	(内、退職給与引当繰入額)	( 308 )	( 424 )	( △ 115 )
	教育研究経費	5,003	5,160	△ 157
	(内、減価償却額)	( 1,270 )	( 1,438 )	( △ 167 )
	管理経費	1,169	1,215	△ 46
	(内、減価償却額)	( 137 )	( 147 )	( △ 9 )
	借入金等利息	88	88	0
	資産処分差額	0	99	△ 99
	予備費	444	—	444
	消費支出の部合計	16,405	16,288	116
当年度消費収支差額	0	234	△ 233	
前年度繰越消費収支差額	△ 10,058	△ 6,202		
基本金取崩額	0	0		
翌年度繰越消費収支差額	△ 10,057	△ 5,968		

※注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※注2) 予算額の欄は、予備費を充当する前の当初予算額を表示しております。

資金収支計算書（第2表）

（単位：百万円）

科 目		法 人 全 体		
		予 算	決 算	差 異
収 入	学生生徒等納付金収入	14,797	14,752	45
	手数料収入	886	789	96
	寄付金収入	267	177	90
	補助金収入	1,580	1,848	△ 267
	国庫補助金	907	1,117	△ 209
	地方公共団体補助金	673	731	△ 57
	その他補助金	0	0	0
	資産運用収入	482	733	△ 251
	資産売却収入	10,000	11,780	△ 1,780
	事業収入	186	189	△ 2
	雑収入	381	461	△ 79
	借入金等収入	1	2	0
	前受金収入	2,815	2,799	15
	その他の収入	1,291	910	381
	資金収入調整勘定	△ 3,328	△ 3,335	7
	当年度資金収入合計	29,362	31,108	△ 1,746
	前年度繰越支払資金	7,817	7,890	
資金収入の部合計	37,180	38,998	△ 1,818	
支 出	人件費支出	9,776	9,786	△ 9
	（内、退職金支出）	（ 385 ）	（ 486 ）	（ △ 100 ）
	教育研究経費支出	3,732	3,722	10
	管理経費支出	1,031	1,068	△ 37
	借入金等利息支出	88	88	0
	借入金等返済支出	829	829	0
	施設関係支出	1,160	969	191
	設備関係支出	459	453	5
	資産運用支出	11,675	14,611	△ 2,936
	その他の支出	640	773	△ 133
	予備費	444	—	444
	資金支出調整勘定	△ 723	△ 850	126
	当年度資金支出合計	29,114	31,453	△ 2,338
次年度繰越支払資金	8,065	7,545	519	
資金支出の部合計	37,180	38,998	△ 1,818	

※注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※注2) 予算額の欄は、予備費を充当する前の当初予算額を表示しております。

貸借対照表(第3表)

(単位 百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	81,237	79,091	2,146
	有形固定資産	49,564	49,821	△ 256
	土地	16,841	16,498	342
	建物	21,979	22,344	△ 365
	建物付属設備	2,534	2,920	△ 386
	構築物	1,821	1,977	△ 156
	教育研究機器備品	1,009	920	89
	その他の機器備品	245	276	△ 31
	図書	4,983	4,879	103
	車輛	0	0	0
	建設仮勘定	150	3	147
	その他の固定資産	31,672	29,270	2,402
	長期貸付金	219	262	△ 42
	退職引当特定資産	3,072	3,162	△ 89
	教育施設引当特定資産	8,223	7,496	726
	国際交流引当特定資産	6	6	0
	チャペル・オルガン引当特定資産	86	89	△ 2
	減価償却引当特定資産	12,304	10,718	1,585
	山岳事故緊急対策積立引当特定資産	11	11	0
	法人基金引当特定資産	3,112	3,112	0
	創立150周年記念引当特定資産	90	0	90
	日本近代音楽館引当特定資産	153	0	153
	その他の引当特定資産	41	41	0
	第3号基本金引当資産	4,221	4,221	0
	上記以外の其他固定資産	128	146	△ 17
	流動資産	12,758	12,801	△ 42
	現金預金	7,545	7,890	△ 344
	未収入金	528	594	△ 66
	貯蔵品	13	15	△ 1
短期貸付金	6	10	△ 3	
有価証券	4,495	4,108	386	
上記以外の流動資産	169	182	△ 12	
資産の部合計	93,996	91,892	2,103	
科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	4,909	5,484	△ 574
	長期借入金	1,823	2,316	△ 493
	退職給与引当金	3,072	3,162	△ 89
	長期未払金	13	4	8
	流動負債	4,579	4,751	△ 172
	短期借入金	495	829	△ 333
	未払金	722	602	120
	前受金	2,799	2,806	△ 7
上記以外の流動負債	561	512	48	
負債の部合計	9,489	10,235	△ 746	
基 本 金	第1号基本金	76,867	74,978	1,888
	第2号基本金	8,223	7,496	726
	第3号基本金	4,221	4,221	0
	第4号基本金	1,163	1,163	0
	基本金の部合計	90,475	87,859	2,615
翌年度繰越消費収支差額	△ 5,968	△ 6,202	234	
負債・基本金・差額の部合計	93,996	91,892	2,103	

※注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 財産目録（第4表）

資産総額	93,996 百万円
1 基本財産	49,564 百万円
2 運用財産	44,431 百万円
負債総額	9,489 百万円
正味財産	84,507 百万円

(単位：百万円)

区 分	2010年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	344,741m <sup>2</sup>	16,841
建物	147,782m <sup>2</sup>	21,979
建物付属設備	529件	2,534
構築物	311件	1,821
図書	1,160,192冊	4,983
教具・校具・備品	44,122点	1,254
その他		150
2 運用財産		
現金預金		7,545
その他		36,886
資産総額	93,996	
負債額		
1 固定負債	4,909	
長期借入金	1,823	
退職給与引当金	3,072	
長期未払金	13	
2 流動負債	4,579	
短期借入金	495	
その他	4,083	
負債総額	9,489	
正味財産（資産総額－負債総額）	84,507	

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。